

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 （名古屋市中区城見通3丁目5番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	329,470	316,525	305,179	681,917	661,096
経常利益 (百万円)	3,020	1,739	1,380	5,266	3,626
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,656	639	280	2,278	1,052
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,887	869	476	2,761	2,062
純資産額 (百万円)	52,249	55,184	55,265	53,870	55,239
総資産額 (百万円)	295,191	293,206	281,837	304,502	305,141
1株当たり純資産額 (円)	844.07	863.20	884.43	856.63	883.40
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	28.93	11.17	4.91	39.81	18.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.37	16.84	17.94	16.10	16.56
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,593	2,739	2,622	6,568	6,888
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,436	2,085	2,163	7,751	7,522
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	163	287	512	628	240
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	34,415	27,439	26,811	32,332	32,110
従業員数 (名)	2,998	3,083	3,093	2,974	3,124
(ほか、平均臨時雇用者数)	(4,090)	(5,274)	(5,776)	(4,200)	(5,955)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	273,327	260,291	243,123	566,731	538,309
経常利益 (百万円)	1,545	1,036	750	3,386	2,525
中間(当期)純利益 (百万円)	1,026	672	161	2,029	853
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	40,807	42,284	43,265	41,946	43,318
総資産額 (百万円)	260,109	254,981	245,222	271,642	265,677
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6	6
自己資本比率 (%)	15.69	16.58	17.64	15.44	16.31
従業員数 (名)	1,467	1,451	1,416	1,458	1,441
(ほか、平均臨時雇用者数)	(638)	(654)	(546)	(642)	(640)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社31社及び関連会社3社)は、出版物等販売事業、不動産事業等を展開しております。当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 出版物等販売事業

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱M e L T S、㈱すばる、㈱プラスメディアコーポレーションの3社による共同株式移転を行い、新たに㈱B S M社を設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 不動産事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) その他事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱B S M社	東京都千代田区	100	出版物等販売事業	100.0	役員の兼任 1名 当社は同社へ資金の貸付をしている。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物等販売事業	2,872 (5,709)
不動産事業	12 (11)
報告セグメント計	2,884 (5,720)
その他事業	209 (56)
合計	3,093 (5,776)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年9月30日現在)

従業員数(名)	1,416 (546)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,251名(平成27年9月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属していません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の積極的な財政政策や金融緩和策を背景に企業収益、雇用、所得環境が改善傾向にあるものの、個人消費が低迷するなど依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが取り扱う出版物につきましても、書店店頭における雑誌売上の大きな減少が主因となり売上減少幅が広がっております。

このような状況の中で、当社グループは主要なお取引先である書店様、出版社様と協力し様々な施策に取り組んでまいりました。今年度よりスタートいたしました中期経営計画「Breakthrough」では「『書店』の価値を高める」というビジョンのもと『書店』という空間・場に魅力を持たせ、個客を惹きつける、新しい価値の創造と出版流通の変革を推し進めております。

当中間連結会計期間における売上高は3,051億円（前年同期比3.6%減）、営業利益は11億円（前年同期比12.5%減）、経常利益は13億円（前年同期比20.6%減）となりました。

なお、特別損失には固定資産除却損等2億円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2億円（前年同期比56.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

出版物等販売事業

当セグメントにおきましては、書籍返品率を25%とし、書店様の売場に高マージン商品を増やすことによって、書店様の利益率30%を達成することを目標としております。その実現のための施策名称を「Attack25」とし、出版流通改革を推進しておりますが、当中間会計期間は期首の返品増加が影響し、返品率25%達成は2法人に留まりました。

また、本年4月の組織改定によりマーケティング本部内にMD・コミック・ムック・実用書の4チームからなる「販売企画グループ」を設置いたしました。仕入から店頭の販売企画まで一貫した取り組みで売り伸ばしを図り、様々な店頭企画を推進するほか、コミック売場の活性化、ムックと実用書の売場の融合による売上拡大の取組など、新しい売り方の検討を行っております。

このような施策に取り組んでまいりましたが、商品別の売上では雑誌は定期誌もムックも売上が減少し、特に月刊誌の女性ファッション誌は対前年で15%前後の売上減少となり、雑誌全体でも大きく売上が落ち込むこととなりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,036億円（前年同期比3.6%減）、営業利益は5億円（前年同期比42.1%減）となりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、本社ビル大型修繕の一環として、ビルとテナント自体の価値を高めるためのバリュー・アップ計画を平成25年から平成28年にかけて実施中であり、エントランスの床・壁更新など最終段階に入っております。名古屋ビル・堂島ビルも含め、全社でリーシングの強化を進めており、今後も不動産収益の向上を図ってまいります。

この結果、当セグメントの売上高は12億円（前年同期比3.2%減）、営業利益は4億円（前年同期比5.0%増）となりました。

その他事業

その他事業では、情報システム事業部門等により売上高は28億円（前年同期比5.7%減）、営業利益は1億円（前年同期比47.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は268億円と前連結会計年度末に比べ52億円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は26億円（前年同期は27億円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少を仕入債務の減少が上回ったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億円(前年同期は20億円の使用)となりました。
これは主に、有形固定資産の取得と投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億円(前年同期は2億円の使用)となりました。
これは主に、長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	303,583	96.4
不動産事業(百万円)	865	96.6
報告セグメント計(百万円)	304,448	96.4
その他事業(百万円)	712	107.8
調整額(百万円)	17	26.0
合計(百万円)	305,179	96.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループの業績は、「1 業績等の概要」で述べたとおり、売上高は3,051億円と、対前中間連結会計期間で113億円(3.6%)の減収となりました。一方で売上原価が2,679億円、対前中間連結会計期間で119億円減少と原価率が改善し、売上総利益は372億円、前中間連結会計期間を6億円上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は、361億円となり、前中間連結会計期間から7億円(2.2%)の増加となりました。

この結果、営業利益は11億円・前年同期比1億円(12.5%)の減少、同じく経常利益は13億円・前年同期比3億円(20.6%)の減少となりました。

特別損益については、固定資産除却損1億円等を計上しております。以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2億円・前年同期比3億円(56.0%)の減少となり、減収減益となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は2,818億円となり、前連結会計年度末と比較して233億円(7.6%)減少しました。流動資産は1,945億円で236億円(10.9%)の減少、固定資産は873億円で3億円(0.4%)の増加となりました。

流動資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて70億円(22.7%)の減少となりました。

受取手形及び売掛金は144億円(10.7%)の減少、たな卸資産は21億円(5.7%)の減少となりました。

固定資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

投資その他の資産が11億円(5.6%)増加しております。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は2,265億円となり、前連結会計年度末と比較して233億円(9.3%)減少しました。流動負債は2,065億円で232億円(10.1%)の減少、固定負債は199億円で88百万円(0.4%)の減少となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて170億円(9.3%)の減少となりました。その他流動負債は前連結会計年度末に比べて47億円(23.9%)の減少となっております。

固定負債では、主に長期借入金が1億円減少しております。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は17.94%となり、前連結会計年度末と比べて1.38ポイント上昇しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数 1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	-	60,000,000	-	3,000	-	17

(6) 【大株主の状況】

(平成27年 9 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	3,480,000	5.80
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,447,000	5.75
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	3,089,250	5.15
株式会社光文社	東京都文京区音羽 1 - 16 - 6	1,620,000	2.70
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,320,000	2.20
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋 2 - 10 - 8	1,290,000	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,225,000	2.04
株式会社 K A D O K A W A	東京都千代田区富士見 2 - 13 - 3	1,169,500	1.95
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.75
竹下 晴信	東京都新宿区	975,000	1.63
計	-	18,665,750	31.11

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,827,550株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,827,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,411,000	56,411	-
单元未満株式	普通株式 762,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	56,411	-

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台4-3	2,827,000	-	2,827,000	4.71
計	-	2,827,000	-	2,827,000	4.71

2【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 30,790	23,789
受取手形及び売掛金	134,458	120,022
有価証券	4,855	5,918
たな卸資産	40,704	38,506
繰延税金資産	2,397	2,084
その他	7,142	5,765
貸倒引当金	2,170	1,585
流動資産合計	218,177	194,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 18,592	3 18,115
土地	3 37,352	3 37,463
その他（純額）	3,754	3,757
有形固定資産合計	1 59,699	1 59,336
無形固定資産		
のれん	1,275	1,114
その他	5,333	5,077
無形固定資産合計	6,609	6,191
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,366	3 10,358
繰延税金資産	1,655	1,650
その他	11,679	11,524
貸倒引当金	2,045	1,727
投資その他の資産合計	20,655	21,806
固定資産合計	86,964	87,335
資産合計	305,141	281,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 182,566	3 165,491
電子記録債務	10,440	9,421
短期借入金	3 10,041	3 10,229
未払法人税等	463	528
返品調整引当金	4,803	4,325
賞与引当金	1,619	1,470
ポイント引当金	194	130
その他の引当金	46	38
その他	3 19,665	3 14,963
流動負債合計	229,841	206,599
固定負債		
長期借入金	3 2,357	3 2,228
再評価に係る繰延税金負債	8,562	8,562
役員退職慰労引当金	976	876
退職給付に係る負債	4,581	4,740
資産除去債務	1,304	1,314
その他	2,279	2,250
固定負債合計	20,061	19,972
負債合計	249,902	226,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	17	17
利益剰余金	35,802	35,739
自己株式	880	887
株主資本合計	37,939	37,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	710
土地再評価差額金	12,117	12,117
退職給付に係る調整累計額	137	132
その他の包括利益累計額合計	12,583	12,695
非支配株主持分	4,717	4,700
純資産合計	55,239	55,265
負債純資産合計	305,141	281,837

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	316,525	305,179
売上原価	279,863	267,911
売上総利益	36,661	37,267
販売費及び一般管理費		
販売費	13,154	11,951
一般管理費	22,196	24,168
販売費及び一般管理費合計	¹ 35,350	¹ 36,119
営業利益	1,310	1,147
営業外収益		
受取利息	66	78
受取配当金	30	28
為替差益	179	102
持分法による投資利益	55	-
雑収入	156	249
営業外収益合計	488	458
営業外費用		
支払利息	29	39
デリバティブ評価損	-	105
持分法による投資損失	-	46
雑支出	30	33
営業外費用合計	59	225
経常利益	1,739	1,380
特別利益		
固定資産売却益	² 1	² 1
投資有価証券売却益	7	3
投資有価証券償還益	-	12
店舗解約時違約金	-	14
抱合せ株式消滅差益	9	-
営業補償金	4	-
その他	-	6
特別利益合計	22	38
特別損失		
固定資産除却損	³ 29	³ 166
固定資産売却損	-	⁴ 0
減損損失	⁵ 4	⁵ 28
投資有価証券評価損	84	19
店舗撤退費用	-	32
その他	18	21
特別損失合計	136	269
税金等調整前中間純利益	1,626	1,149
法人税、住民税及び事業税	890	496
法人税等調整額	60	286
法人税等合計	829	783
中間純利益	796	366
非支配株主に帰属する中間純利益	157	85
親会社株主に帰属する中間純利益	639	280

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	796	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	105
退職給付に係る調整額	0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	72	110
中間包括利益	869	476
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	697	393
非支配株主に係る中間包括利益	172	83

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	35,092	864	37,244
当中間期変動額					
剰余金の配当			343		343
親会社株主に帰属する中間純利益			639		639
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	295	12	283
当中間期末残高	3,000	17	35,388	877	37,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	576	11,242	39	11,779	4,846	53,870
当中間期変動額						
剰余金の配当						343
親会社株主に帰属する中間純利益						639
自己株式の取得						12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	57	-	0	57	972	1,030
当中間期変動額合計	57	-	0	57	972	1,313
当中間期末残高	634	11,242	39	11,837	5,818	55,184

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	35,802	880	37,939
当中間期変動額					
剰余金の配当			343		343
親会社株主に帰属する中間純利益			280		280
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	62	7	69
当中間期末残高	3,000	17	35,739	887	37,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	602	12,117	137	12,583	4,717	55,239
当中間期変動額						
剰余金の配当						343
親会社株主に帰属する中間純利益						280
自己株式の取得						7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	107	-	4	112	17	94
当中間期変動額合計	107	-	4	112	17	25
当中間期末残高	710	12,117	132	12,695	4,700	55,265

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,626	1,149
減価償却費	2,134	2,323
減損損失	4	28
のれん償却額	155	161
貸倒引当金の増減額（は減少）	121	904
返品調整引当金の増減額（は減少）	610	477
賞与引当金の増減額（は減少）	227	149
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	87	171
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	99
受取利息及び受取配当金	96	106
支払利息	29	39
為替差損益（は益）	182	0
持分法による投資損益（は益）	55	46
固定資産売却損益（は益）	1	1
固定資産除却損	29	166
投資有価証券売却損益（は益）	7	3
投資有価証券評価損益（は益）	84	19
投資有価証券償還損益（は益）	-	12
抱合せ株式消滅差損益（は益）	9	-
売上債権の増減額（は増加）	10,424	14,414
たな卸資産の増減額（は増加）	164	2,197
その他の流動資産の増減額（は増加）	425	1,356
仕入債務の増減額（は減少）	12,124	18,093
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,650	4,430
その他	272	42
小計	1,509	2,245
利息及び配当金の受取額	96	106
利息の支払額	28	35
法人税等の支払額	1,296	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,739	2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	630	1,096
有価証券の償還による収入	749	544
有価証券の取得による支出	600	499
有形固定資産の取得による支出	1,159	1,114
有形固定資産の売却による収入	44	5
無形固定資産の取得による支出	593	748
投資有価証券の取得による支出	920	1,554
投資有価証券の売却による収入	43	107
投資有価証券の償還による収入	187	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	-
貸付けによる支出	-	28
貸付金の回収による収入	10	12
その他	542	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,085	2,163

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	150
長期借入れによる収入	1,080	499
長期借入金の返済による支出	264	589
リース債務の返済による支出	259	121
配当金の支払額	343	343
非支配株主への配当金の支払額	88	100
自己株式の取得による支出	12	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	287	512
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,971	5,299
現金及び現金同等物の期首残高	32,332	32,110
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,439	26,811

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数は22社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス㈱

㈱日販図書館サービス

- (2) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱Me L T S、㈱すばる、㈱プラスメディアコーポレーションの3社による共同株式移転を行い、新たに㈱B S M社を設立したため連結の範囲に含めております。

- (3) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下9社であります。

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社は、㈱精文館書店と㈱啓文社エンタープライズの2社であります。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下9社、関連会社は㈱九州雑誌センターであります。持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱精文館書店、㈱リプロ、㈱B・Story、すばる販売㈱、万田商事㈱、㈱Me L T S、㈱すばる、㈱いまじん白揚、㈱リゲルの中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

- b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、連結子会社1社では建物附属設備について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

その他（機械装置及び運搬具） 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金利息

ヘッジ方針

当グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4) 、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
	55,982百万円	56,518百万円

2 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
現金及び預金	30百万円	- 百万円
土地	286	211
建物及び構築物	8	6
投資有価証券	5	5
計	330	223

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
支払手形及び買掛金	679百万円	- 百万円
短期借入金	250	437
長期借入金	284	229
その他	23	-
計	1,237	667

上記の他、デリバティブ取引に対して以下の資産を担保として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
投資有価証券	167百万円	167百万円
計	167	167

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
荷造運送費	11,850百万円	11,622百万円
貸倒引当金繰入	50	859

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
人件費	8,083百万円	9,221百万円
賞与引当金繰入	1,440	1,470
役員賞与引当金繰入	39	38
退職給付費用	326	331
役員退職慰労引当金繰入	74	74
用度費	4,126	3,908
借地借家料	3,048	3,666

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0	1
計	1	1

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
建物及び構築物	25百万円	134百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	3	32
計	29	166

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
その他	- 百万円	0百万円
計	-	0

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
浦安市書籍販売店舗 （千葉県浦安市）	事業用資産	建物及び構築物等	4

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、経営環境の著しい変化が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物3百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、売却予定額に合理的な調整を行って算定しております。また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
白井市書籍販売店舗 （千葉県白井市）	事業用資産	建物及び構築物等	11
柏市書籍販売店舗 （千葉県柏市）	事業用資産	建物及び構築物等	10
立川市書籍販売店舗 （東京都立川市）	事業用資産	その他	6
富里市書籍販売店舗 （千葉県富里市）	事業用資産	その他	0

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、経営環境の著しい変化が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28百万円）として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物13百万円、その他15百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、売却予定額に合理的な調整を行って算定しております。また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	2,770,750	40,397	-	2,811,147

(注) 株式数の増加40,397株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4 月28日 取締役会	普通株式	343	6	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	2,809,450	18,100	-	2,827,550

（注） 株式数の増加18,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 4 月27日 取締役会	普通株式	343	6	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	27,855百万円	23,789百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,100	1,476
MMF	83	99
公社債投資信託	2,500	4,200
コマーシャルペーパー	99	199
現金及び現金同等物	27,439	26,811

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主として、出版物等販売事業におけるホストコンピュータ(その他)であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (機械装置及び運搬具)	1,781	1,258	522
その他 (器具及び備品)	8	8	0
その他 (ソフトウェア)	53	49	3
合計	1,843	1,316	526

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成27年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (機械装置及び運搬具)	1,781	1,337	443
その他 (ソフトウェア)	53	52	0
合計	1,834	1,390	444

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
1年内	226	174
1年超	425	337
合計	652	512

(3) 支払リース料の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払リース料	254	98
減価償却費相当額	219	81
支払利息相当額	16	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	30,790	30,790	-
(2)受取手形及び売掛金	134,458	134,458	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,278	11,301	22
(4)長期貸付金	854	817	36
資産計	177,381	177,368	13
(1)支払手形及び買掛金	182,566	182,566	-
(2)電子記録債務	10,440	10,440	-
(3)短期借入金	10,041	10,041	-
(4)長期借入金	2,357	2,320	36
負債計	205,405	205,368	36
デリバティブ債権（流動）	150	150	-
デリバティブ債権（固定）	172	172	-

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	23,789	23,789	-
(2)受取手形及び売掛金	120,022	120,022	-
(3)有価証券及び投資有価証券	13,341	13,218	123
(4)長期貸付金	857	800	57
資産計	158,010	157,830	180
(1)支払手形及び買掛金	165,491	165,491	-
(2)電子記録債務	9,421	9,421	-
(3)短期借入金	10,229	10,229	-
(4)長期借入金	2,228	2,198	30
負債計	187,372	187,341	30
デリバティブ債権（流動）	118	118	-
デリバティブ債権（固定）	99	99	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。コマーシャル・ペーパー等は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ債権

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

なお、デリバティブ債権（流動）は流動資産のその他に、デリバティブ債権（固定）は投資その他の資産のその他に含まれております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
非上場株式他	853	853
非連結子会社・関連会社株式	2,090	2,082

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	100	0
	(3)その他	3,299	3,370	70
	小計	3,399	3,471	71
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,299	1,251	48
	小計	1,299	1,251	48
合計		4,699	4,722	22

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	100	0
	(3)その他	2,899	2,950	50
	小計	2,999	3,050	50
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えない もの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	3,199	3,025	173
	小計	3,199	3,025	173
合計		6,199	6,076	123

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	1,675	823	852
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	345	332	12
	(3)その他	374	289	85
	小計	2,396	1,445	950
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	178	202	24
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	143	192	49
	(3)その他	3,861	3,862	1
	小計	4,182	4,257	74
合計		6,578	5,702	876

（注）非上場株式他（連結貸借対照表計上額 853百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え るもの	(1)株式	1,944	886	1,058
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	167	165	1
	(3)その他	173	148	25
	小計	2,286	1,200	1,086
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの	(1)株式	114	124	9
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,741	4,824	82
	小計	4,856	4,948	92
合計		7,142	6,148	993

（注）非上場株式他（中間連結貸借対照表計上額 853百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について159百万円の減損処理を行っております。また当中間連結会計期間において、有価証券について19百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,058	631	203	203
	売建 米ドル プット	1,256	631	64	64
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	3,097	2,771	54	54
合計		5,412	4,034	322	322

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	899	539	145	145
	売建 米ドル プット	899	539	39	39
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	2,771	2,320	32	32
合計		4,571	3,399	217	217

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	113	83	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	98	68	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要な企業結合はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	1,102百万円	1,304百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	9
時の経過による調整額	22	11
資産除去債務の履行による減少額	44	11
連結子会社化による増加額	200	-
中間期末(期末)残高	1,304	1,314

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売事業部門、書店事業部門、物流事業部門
不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門
その他事業 - 情報システム事業部門等

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額 (注3)
	出版物等販売	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	314,898	896	315,794	661	316,455	-	316,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	362	416	2,387	2,803	2,734	69
計	314,952	1,258	316,211	3,048	319,259	2,734	316,525
セグメント利益	946	434	1,381	125	1,507	196	1,310
セグメント資産	271,759	30,853	302,613	2,938	305,551	12,345	293,206
その他の項目							
減価償却費	1,779	324	2,104	30	2,134	-	2,134
のれん償却額	149	-	149	5	155	-	155

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高 (単位: 百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,803
たな卸資産未実現利益消去	69
合計	2,734

セグメント利益 (単位: 百万円)

	前中間連結会計期間
たな卸資産未実現利益消去	31
固定資産未実現利益消去	41
貸倒引当金調整	119
その他	4
合計	196

セグメント資産

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,168
貸倒引当金調整	1,991
たな卸資産未実現利益消去	920
投資と資本の消去	12,506
持分法による増加分	1,574
その他	317
合計	12,345

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額 (注3)
	出版物等販売	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	303,583	865	304,448	712	305,161	-	305,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	353	430	2,162	2,592	2,574	17
計	303,659	1,219	304,879	2,875	307,754	2,574	305,179
セグメント利益	547	456	1,004	184	1,189	41	1,147
セグメント資産	249,552	29,965	279,517	3,082	282,600	762	281,837
その他の項目							
減価償却費	2,006	306	2,312	10	2,323	-	2,323
のれん償却額	155	-	155	5	161	-	161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,592
たな卸資産未実現利益消去	17
合計	2,574

セグメント利益

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
たな卸資産未実現利益消去	70
固定資産未実現利益消去	108
その他	3
合計	41

セグメント資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,262
たな卸資産未実現利益消去	988
持分法による増加分	1,788
その他	699
合計	762

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	4	-	-	-	4

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	28	-	-	-	28

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	149	-	5	-	155
当中間期末残高	921	-	16	-	938

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	155	-	5	-	161
当中間期末残高	1,108	-	5	-	1,114

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1 株当たり純資産額	883.40円	884.43円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	55,239	55,265
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,717	4,700
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,717)	(4,700)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	50,522	50,565
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	57,190	57,172

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	11.17円	4.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	639	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	639	280
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,207	57,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,240	16,955
売掛金	125,079	110,794
有価証券	4,619	5,819
たな卸資産	18,588	17,761
繰延税金資産	1,431	1,225
その他	8,881	9,268
貸倒引当金	2,034	1,617
流動資産合計	180,806	160,208
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,367	14,031
土地	34,368	34,368
その他（純額）	2,138	2,225
有形固定資産合計	50,874	50,625
無形固定資産	4,913	4,717
投資その他の資産		
投資有価証券	6,470	7,682
繰延税金資産	1,571	1,617
その他	23,619	22,919
貸倒引当金	2,578	2,549
投資その他の資産合計	29,083	29,670
固定資産合計	84,870	85,013
資産合計	265,677	245,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,255	2,648
電子記録債務	10,440	9,421
買掛金	168,245	153,691
未払金	4,035	2,833
リース債務	53	89
未払法人税等	92	52
未払費用	5,825	4,886
返品調整引当金	4,660	4,221
賞与引当金	998	856
ポイント引当金	1	1
その他の引当金	28	17
その他	2 9,876	2 8,131
流動負債合計	207,514	186,851
固定負債		
長期預り金	1,652	1,687
再評価に係る繰延税金負債	8,562	8,562
退職給付引当金	3,005	3,098
役員退職慰労引当金	739	738
リース債務	115	242
資産除去債務	768	775
固定負債合計	14,843	15,105
負債合計	222,358	201,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	773	772
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	3,488	3,307
利益剰余金合計	28,512	28,330
自己株式	880	887
株主資本合計	30,649	30,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551	687
土地再評価差額金	12,117	12,117
評価・換算差額等合計	12,669	12,805
純資産合計	43,318	43,265
負債純資産合計	265,677	245,222

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	260,291	243,123
売上原価	236,556	220,968
売上総利益	23,734	22,154
販売費及び一般管理費	23,122	21,868
営業利益	611	286
営業外収益	1 439	1 476
営業外費用	2 15	2 12
経常利益	1,036	750
特別利益	3 1	3 3
特別損失	4 12	4 486
税引前中間純利益	1,025	268
法人税、住民税及び事業税	374	12
法人税等調整額	21	94
法人税等合計	352	106
中間純利益	672	161

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	17	750	738	21,500	5,013	864	30,154
当中間期変動額								
剰余金の配当						343		343
中間純利益						672		672
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1		-
自己株式の取得							12	12
別途積立金の積立					2,000	2,000		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	1	2,000	1,669	12	316
当中間期末残高	3,000	17	750	737	23,500	3,343	877	30,470

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	550	11,242	11,792	41,946
当中間期変動額				
剰余金の配当				343
中間純利益				672
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				12
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21	-	21	21
当中間期変動額合計	21	-	21	337
当中間期末残高	571	11,242	11,813	42,284

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	17	750	773	23,500	3,488	880	30,649
当中間期変動額								
剰余金の配当						343		343
中間純利益						161		161
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1		-
自己株式の取得							7	7
別途積立金の積立								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	1	-	180	7	189
当中間期末残高	3,000	17	750	772	23,500	3,307	887	30,460

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	551	12,117	12,669	43,318
当中間期変動額				
剰余金の配当				343
中間純利益				161
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				7
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	135	-	135	135
当中間期変動額合計	135	-	135	53
当中間期末残高	687	12,117	12,805	43,265

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

その他(機械装置及び運搬具) 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）における定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(7) ポイント引当金

Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン) 契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
受取利息	104百万円	92百万円
受取配当金	273	324

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
支払利息	0百万円	1百万円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
投資有価証券売却益	1百万円	3百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
固定資産除却損	0百万円	3百万円
投資有価証券評価損	0	19
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	11	456

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
有形固定資産	771百万円	738百万円
無形固定資産	736	799

（有価証券関係）

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式11,713百万円、関連会社株式469百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式11,414百万円、関連会社株式333百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

（企業結合等関係）

記載すべき重要な企業結合はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) 平成27年 6 月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 俊夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 正幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 俊夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 正幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。